

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	162,673,908	2,533,370	1,210,000	163,997,278	96,732,429	9,286,306	-	-	67,264,849	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,687,223	67,140	-	-	604,316	
	機械及び装置	505,349,859	-	1,590,000	503,759,859	434,890,560	11,653,383	768,877	-	68,100,422	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	6,393,980	-	-	-	4	
	工具器具備品	811,228,297	180,436,376	56,006,802	935,657,871	748,776,784	47,658,879	-	-	186,881,087	
	計	1,489,937,587	182,969,746	58,806,802	1,614,100,531	1,290,480,976	68,665,708	768,877	-	322,850,678	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	10,691,280,641	571,256,521	124,205,917	11,138,331,245	7,780,395,147	395,078,082	13,567,588	-	3,344,368,510	
	構築物	1,737,198,434	41,347,908	157,394,278	1,621,152,064	1,361,367,263	23,080,343	127,824	-	259,656,977	
	機械及び装置	6,347,995,593	549,979,061	63,766,738	6,834,207,916	3,738,949,684	215,490,803	8,853,599	-	3,086,404,633	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	18,780,763	-	-	-	1	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	5,383,799	-	-	-	1	
	計	18,800,639,232	1,162,583,490	345,366,933	19,617,855,789	12,904,876,656	633,649,228	22,549,011	-	6,690,430,122	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	25,916,000	88,428,740	106,154,740	8,190,000	-	-	-	-	8,190,000	
	計	7,034,718,000	88,428,740	106,154,740	7,016,992,000	-	-	-	-	7,016,992,000	
有形固定 資産合計	建物	10,853,954,549	573,789,891	125,415,917	11,302,328,523	7,877,127,576	404,364,388	13,567,588	-	3,411,633,359	
	構築物	1,741,489,973	41,347,908	157,394,278	1,625,443,603	1,365,054,486	23,147,483	127,824	-	260,261,293	
	機械及び装置	6,853,345,452	549,979,061	65,356,738	7,337,967,775	4,173,840,244	227,144,186	9,622,476	-	3,154,505,055	
	車両運搬具	25,174,748	-	-	25,174,748	25,174,743	-	-	-	5	
	工具器具備品	816,612,097	180,436,376	56,006,802	941,041,671	754,160,583	47,658,879	-	-	186,881,088	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	25,916,000	88,428,740	106,154,740	8,190,000	-	-	-	-	8,190,000	
	計	27,325,294,819	1,433,981,976	510,328,475	28,248,948,320	14,195,357,632	702,314,936	23,317,888	-	14,030,272,800	
無形固定 資産	特許権	4,289,603	461,032	-	4,750,635	1,706,698	576,253	-	-	3,043,937	
	電話加入権	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	
	ソフトウェア	5,730,400	13,466,810	-	19,197,210	6,839,253	2,163,021	-	-	12,357,957	
	工業所有権 仮勘定	606,262	327,659	461,032	472,889	-	-	-	-	472,889	
	計	19,466,305	14,255,501	461,032	33,260,774	8,545,951	2,739,274	8,840,040	-	15,874,783	
投資その 他の資産	開発委託金	374,405,915	122,366,144	225,573,634	271,198,425	-	-	-	-	271,198,425	
	退職給付 引当金見返	704,358,475	42,645,422	16,186,801	730,817,096	-	-	-	-	730,817,096	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	1,078,794,550	165,011,566	241,760,435	1,002,045,681	-	-	-	-	1,002,045,681	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	空調設備（建築材料実験棟）	198,304,205 円
	建築生産デジタル化実証試験用ネットワーク設備	144,018,338 円
	空調設備（建築部材実験棟）	109,537,244 円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置7軸サーボシステム	127,194,816 円
	自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置ロードセル	91,680,305 円
	建築生産デジタル化実証試験用通信装置	77,531,225 円

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	22,872,720	-	-	22,872,720	-	-	
計	22,872,720	-	-	22,872,720	-	-	

3 引当金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	79,781,911	82,990,162	79,781,911	-	82,990,162	
計	79,781,911	82,990,162	79,781,911	-	82,990,162	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	704,358,475	42,645,422	16,186,801	730,817,096	
退職一時金にかかる債務	704,358,475	42,645,422	16,186,801	730,817,096	
退職給付引当金	704,358,475	42,645,422	16,186,801	730,817,096	

5 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
施設費補助金	6,659,813,859	1,162,583,490	-	7,822,397,349	(注1)
施設整備資金貸付金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
研究開発及び研究基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
計	7,046,427,469	1,162,583,490	-	8,209,010,959	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
172,733,934	2,118,582,000	1,832,614,249	42,452,100	-	327,659	-	1,875,394,008	95,968,712	319,953,214

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研究開発等	1,113,325,584	1,111,289,722	人件費 : 679,130,077	業務委託費 : 206,272,694	その他 : 225,886,951
研修	133,306,775	129,440,253	人件費 : 92,345,920	その他の研究業務費 : 24,776,546	その他 : 12,317,787
期間進行基準による振替額	585,981,890	557,821,399	人件費 : 298,151,735	保守・修繕費 : 105,488,606	その他 : 154,181,058
合 計	1,832,614,249	1,798,551,374			

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	21,172,659	建物 : 2,533,370 工具器具備品 : 18,639,289 機械及び装置 : - ソフトウェア : -	327,659	工業所有権仮勘定 : 327,659	-	
研修	-		-		-	
法人共通	21,279,441	建物 : - 工具器具備品 : 7,812,631 機械及び装置 : - ソフトウェア : 13,466,810	-		-	
合 計	42,452,100		327,659		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	65,148,417	賞与引当金見返 48,961,616 退職給付引当金見返 16,186,801
研修	6,428,288	賞与引当金見返 6,428,288 退職給付引当金見返 -
法人共通	24,392,007	賞与引当金見返 24,392,007 退職給付引当金見返 -
合計	95,968,712	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	232,308,708	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	87,644,506	○翌年度の人件費及び機械警備の更新等に使用予定。 <令和4年度> ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 9,553,724円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
合計	319,953,214	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	1,170,639,140	-	1,100,024,636	70,614,504	
令和4年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	8,190,000	8,190,000	-	-	
令和5年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	40,920,000	-	40,232,500	687,500	
計	1,219,749,140	8,190,000	1,140,257,136	71,302,004	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和5年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	12,749,216	-	-	-	-	12,749,216	
令和5年度住宅・建築物カーボンニュート ラル総合推進事業補助金	2,161,875	-	-	-	-	2,161,875	
令和5年度マンションストック長寿命化 等モデル事業補助金	12,321,955	-	-	-	-	12,321,955	
令和4年度技術研究開発費補助金 （デジタルデータを活用した建築物の被災 判定による迅速な復旧促進）	22,586,000	-	-	-	-	22,586,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及 のための技術開発）	4,226,000	-	-	-	-	4,226,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （流域治水における被害軽減のための木 造住宅の水害対応技術の開発）	4,961,000	-	822,000	-	-	4,139,000	
計	59,006,046	-	822,000	-	-	58,184,046	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,892)	(1)	(-)	(-)
	45,299	3	-	-
職 員	(178,764)	(53)	(6,082)	(18)
	809,371	92	16,187	3
合 計	(181,656)	(54)	(6,082)	(18)
	854,670	95	16,187	3

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 820,000円

理 事 763,000円

監 事 708,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、241,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(1,750,000) 525,000	3	
基盤研究(B)	(14,883,134) 4,282,500	13	
基盤研究(C)	(11,100,000) 3,330,000	10	
若手研究	(8,000,000) 2,400,000	6	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(600,000) 180,000	1	
学術変革領域研究(A)	(1,087,000) 165,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(750,000) 225,000	2	
合計	(38,170,134) 11,107,500	37	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

(注3)間接経費相当額には次年度への繰越額535,379円を含んでおります。

11 開示すべきセグメント情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,475,384,707	165,222,775	1,640,607,482	614,275,916	2,254,883,398
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	618,360,137	10,226,771	628,586,908	5,062,320	633,649,228
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	5	-	5	-	5
その他行政コスト合計	618,360,142	10,226,771	628,586,913	5,062,320	633,649,233
行政コスト	2,093,744,849	175,449,546	2,269,194,395	619,338,236	2,888,532,631
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト					
	1,975,237,712	156,563,658	2,131,801,370	1,070,880,276	3,202,681,646
III 事業費用					
1 研究業務費	1,459,023,518	163,608,289	1,622,631,807	-	1,622,631,807
2 一般管理費	16,279,055	1,607,186	17,886,241	605,703,264	623,589,505
3 財務費用	82,124	7,300	89,424	549,311	638,735
4 雑損	-	-	-	8,023,341	8,023,341
計	1,475,384,697	165,222,775	1,640,607,472	614,275,916	2,254,883,388
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,113,325,584	133,306,775	1,246,632,359	585,981,890	1,832,614,249
2 業務収益	32,656,105	223,314	32,879,419	-	32,879,419
3 受託収入	86,864,991	18,662,574	105,527,565	600,000	106,127,565
4 施設費収益	74,683,382	208,268	74,891,650	-	74,891,650
5 補助金等収益	57,975,066	208,980	58,184,046	-	58,184,046
6 寄附金収益	1,740,640	-	1,740,640	-	1,740,640
7 資産見返負債戻入	34,652,350	5,816,487	40,468,837	5,706,244	46,175,081
8 賞与引当金見返に係る収益	51,872,512	5,679,463	57,551,975	25,438,187	82,990,162
9 退職給付引当金見返に係る収益	31,409,503	2,684,511	34,094,014	8,551,408	42,645,422
10 雑益	5,474,016	-	5,474,016	15,375,494	20,849,510
計	1,490,654,149	166,790,372	1,657,444,521	641,653,223	2,299,097,744
V 事業損益					
	15,269,452	1,567,597	16,837,049	27,377,307	44,214,356
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	10	-	10	-	10
計	10	-	10	-	10
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	4	-	4	-	4
2 資産見返物品受贈額戻入	6	-	6	-	6
3 資産見返寄付金戻入	-	-	-	-	-
計	10	-	10	-	10
VIII 当期純利益					
	15,269,452	1,567,597	16,837,049	27,377,307	44,214,356
IX 当期総損益					
	15,269,452	1,567,597	16,837,049	27,377,307	44,214,356
X 総資産					
	13,738,149,950	265,011,371	14,003,161,321	4,354,990,254	18,358,151,575
(主要資産内訳)					
流動資産	114,499,904	6,516,100	121,016,004	3,188,942,307	3,309,958,311
現金及び預金	-	-	-	3,162,405,124	3,162,405,124
研究業務未収金	61,308,121	17,510	61,325,631	280,333	61,605,964
有形固定資産	13,226,575,428	210,710,655	13,437,286,083	592,986,717	14,030,272,800
建物	3,268,851,146	40,333,783	3,309,184,929	102,448,430	3,411,633,359
構築物	260,031,634	63,961	260,095,595	165,698	260,261,293
機械及び装置	3,152,737,355	-	3,152,737,355	1,767,700	3,154,505,055
車両運搬具	3	-	3	2	5
工具器具備品	113,354,525	9,542,278	122,896,803	63,984,285	186,881,088
土地	6,431,600,765	160,770,633	6,592,371,398	416,430,602	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	8,190,000	8,190,000

(注1) 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。